

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年 7月31日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日）
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 牛島 祐之
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 祐輔
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 祐輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	55,455	60,537	277,949
経常利益または経常損失() (百万円)	340	251	13,023
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益または親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	205	21	8,885
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	100	188	9,383
純資産額 (百万円)	99,778	105,787	107,608
総資産額 (百万円)	191,034	201,408	216,171
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失() (円)	4.15	0.43	179.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	51.2	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,334	16,881	8,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,329	1,477	5,604
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,498	1,810	5,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,716	67,948	54,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、通商問題の動向やそれに伴う金融資本市場の変動など楽観視できない状況が継続し、輸出や生産には弱さがあったものの、雇用や所得環境が改善するなかで緩やかな回復が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT(1)市場においては、各分野が概ね堅調に推移いたしました。

企業においては、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資や、インバウンド需要の高まりを受けた活発な設備投資が継続いたしました。また、クラウドやAI、IoT、RPAといったDX(2)などの最先端技術領域への関心も引き続き高い状況です。通信事業者における通信品質改善に向けた設備投資や、官庁・自治体、公益関連における消防・防災や放送・CATV分野などの都市基盤高度化に向けた投資はそれぞれ継続いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革分野や、外国人旅行者増加に伴うホテルの新築や建て替えに伴う通信インフラ整備、消防・防災、放送・CATV等のプロジェクトなどの活発な投資に積極的に対応いたしました。

また、当社は、10年先の環境変化を見据え、中長期の成長実現に向けて、2019年5月に中期経営計画「Beyond Borders 2021」を発表いたしました。当社グループの強みを活かし、パートナー企業と共に新しい社会価値を生み出す「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」を目指し、社会課題の解決、技術変革の波を事業拡大のチャンスと捉え、「デジタル」と「5G」を軸に、新しい事業モデルへのシフト、新事業創出を加速していく計画です。

この考えのもと、2019年4月には、注力事業領域に合わせ、技術の専門性や、競争力の発揮を目的に事業本部を再編するとともに、先端技術・新ビジネス創出機能を集約し、新たにビジネスデザイン統括本部を設置するなど、今後の成長に向けた組織力の強化を図りました。加えて、働き方改革ソリューション「EmpoweredOffice(3)」とDX技術を組み合わせた新たなサービスの開発や自社実践を積極的に行うとともに、さらなる先端ソリューション・サービスの発掘にむけ、米国のベンチャーファンドへの出資や、グローバル・ベンチャーキャピタル/アクセラレーター(4)とのパートナーシップを推進するなど、パートナー企業との共創を加速させました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	605億37百万円（前年同期比	50億82百万円増加）
営業損益	1億78百万円（前年同期比	1億50百万円増加）
経常損益	2億51百万円（前年同期比	89百万円増加）
親会社株主に帰属する四半期純利益	21百万円（前年同期比	2億27百万円増加）

<参考>

受注高	741億15百万円（前年同期比	79億 2百万円増加）
-----	-----------------	-------------

となりました。

売上高は、前年同期比9.2%の増加の605億37百万円となりました。これは、特に働き方改革関連分野や、ホテル等のサービス業向けネットワーク構築を中心にデジタルソリューション事業が大きく拡大したことによるものです。受注高は、売上高と同様に、働き方改革関連分野やサービス業向けネットワーク構築が拡大したことに加え、消防・防災や放送・CATV分野も拡大するなど全セグメントで拡大し、前年同期比11.9%増加の741億15百万円となりました。

収益面では、メガソーラー事業において不採算が発生したことによりエンジニアリング&サポートサービス事業が減益となったものの、売上高の増加や継続的な原価低減活動などによりデジタルソリューション事業とネットワークインフラ事業で増益となり、営業損益は前年同期比1億50百万円改善の1億78百万円、経常損益は89百万円改善の2億51百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、研修施設閉鎖の決定に伴い減損損失を計上したことや、連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどにより、2億27百万円改善の21百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
売上高	当第1四半期連結累計期間	23,470	15,355	18,468	3,243	60,537
	前第1四半期連結累計期間	20,791	14,831	18,028	1,803	55,455
	増減額	2,679	524	439	1,439	5,082
	増減率(%)	12.9	3.5	2.4	79.8	9.2

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
受注高	当第1四半期連結累計期間	25,946	22,993	22,986	2,188	74,115
	前第1四半期連結累計期間	24,765	21,202	17,686	2,558	66,213
	増減額	1,180	1,791	5,299	369	7,902
	増減率(%)	4.8	8.4	30.0	14.4	11.9

1. デジタルソリューション事業(234億70百万円：前年同期比12.9%増)：

働き方改革関連分野や、ホテル等のサービス業向けネットワーク構築が伸長したことにより、売上高は前年同期比12.9%増加の234億70百万円となりました。

2. ネットワークインフラ事業(153億55百万円：前年同期比3.5%増)：

連結子会社における製品売上の貢献により通信事業者向けが増加するとともに、社会公共インフラ向けも増加し、売上高は前年同期比3.5%増加の153億55百万円となりました。

3. エンジニアリング&サポートサービス事業(184億68百万円：前年同期比2.4%増)：

大型のメガソーラー関連売上が減少したものの、オフィス設備エンジニアリングやサービス事業が拡大し、前年同期比2.4%増加の184億68百万円となりました。

1 ICT：

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。

2 DX：

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA(Robotic Process Automation)等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

3 EmpoweredOffice(エンパワードオフィス)：

当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへ業務プロセス改革を提案する働き方改革ソリューション。

4 アクセラレーター：

ベンチャーやスタートアップの成長を加速させるために支援を行う組織・企業。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
デジタルソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークインフラ事業	主に通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けを中心に、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
エンジニアリング&サポートサービス事業	国内・海外における施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用・監視ならびに全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供
その他	情報通信機器等の仕入販売

当社の組織再編を2019年4月1日付で実施したことに伴い、「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」および「社会インフラ事業」としていた報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ147億62百万円減少し、2,014億8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ160億1百万円減少し、1,650億34百万円となりました。これは主に、前年度末の売上債権の回収などにより、受取手形及び売掛金が332億71百万円減少した一方、たな卸資産が24億28百万円増加したほか、現金及び預金が135億94百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ12億38百万円増加し、363億73百万円となりました。これは主に、連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどにより、繰延税金資産が25億17百万円増加した一方、研修施設閉鎖の決定に伴い減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が19億円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ129億42百万円減少し、956億20百万円となりました。これは主に、前年度末の仕入債務の支払などにより、支払手形及び買掛金が99億72百万円減少したほか、法人税等の支払により未払法人税等が28億12百万円減少した一方、受注損失引当金が7億10百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ18億20百万円減少し、1,057億87百万円となりました。これは主に、期末配当金の支払などにより、利益剰余金が19億63百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ135億94百万円増加し、679億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、168億81百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払などによるものであります。前年同期と比べると34億52百万円の資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億77百万円となりました。これは主に、米国のベンチャーファンドへの出資などによるもので、前年同期と比べると1億47百万円の資金の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、154億4百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると36億円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億10百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入や配当金の支払などによるもので、前年同期と比べると6億87百万円の資金の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を40円にしたことにより、前年同期と比べると1億48百万円増加し、19億73百万円の支払となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月31日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	49,773,807	-	13,122	-	16,650

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 138,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,538,400	495,384	-
単元未満株式	普通株式 96,807	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	-	-
総株主の議決権	-	495,384	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,500株（議決権75個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） NECネットエスアイ株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	138,600	-	138,600	0.28
計	-	138,600	-	138,600	0.28

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、138,936株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,354	67,948
受取手形及び売掛金	1,106,553	1,173,282
電子記録債権	1,606	1,786
機器及び材料	6,354	6,583
仕掛品	6,827	9,026
その他	6,423	7,490
貸倒引当金	82	82
流動資産合計	181,036	165,034
固定資産		
有形固定資産	10,217	8,316
無形固定資産		
のれん	1,146	1,084
その他	5,088	4,963
無形固定資産合計	6,234	6,047
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,600	16,118
その他	5,144	5,951
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	18,682	22,008
固定資産合計	35,134	36,373
資産合計	216,171	201,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,440,274	1,303,301
電子記録債務	807	907
短期借入金	2,284	2,680
1年内返済予定の長期借入金	231	231
未払法人税等	3,175	362
役員賞与引当金	117	29
製品保証引当金	113	119
受注損失引当金	1,980	2,690
オフィス再編費用引当金	-	405
その他	23,344	21,989
流動負債合計	72,328	59,718
固定負債		
長期借入金	3,896	3,838
退職給付に係る負債	30,609	30,548
その他	1,729	1,515
固定負債合計	36,234	35,901
負債合計	108,562	95,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,659	16,659
利益剰余金	79,520	77,556
自己株式	279	280
株主資本合計	109,022	107,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	30
為替換算調整勘定	471	449
退職給付に係る調整累計額	3,694	3,556
その他の包括利益累計額合計	4,134	3,975
非支配株主持分	2,719	2,704
純資産合計	107,608	105,787
負債純資産合計	216,171	201,408

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	55,455	60,537
売上原価	47,417	51,801
売上総利益	8,037	8,736
販売費及び一般管理費	8,365	8,915
営業損失()	328	178
営業外収益		
受取利息	10	11
受取保険金	4	20
その他	71	64
営業外収益合計	86	97
営業外費用		
支払利息	27	23
損害賠償金	0	67
その他	71	79
営業外費用合計	99	169
経常損失()	340	251
特別損失		
減損損失	-	1,788
オフィス再編費用	-	405
特別損失合計	-	2,194
税金等調整前四半期純損失()	340	2,445
法人税等	178	2,448
四半期純利益又は四半期純損失()	162	2
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	205	21

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	162	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	0
為替換算調整勘定	78	48
退職給付に係る調整額	153	137
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	61	185
四半期包括利益	100	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	180
非支配株主に係る四半期包括利益	26	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	340	2,445
減価償却費	607	899
のれん償却額	61	61
減損損失	-	1,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	146	109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	88
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	6
受注損失引当金の増減額(は減少)	493	710
受取利息及び受取配当金	22	29
支払利息	27	23
売上債権の増減額(は増加)	36,362	33,164
たな卸資産の増減額(は増加)	2,262	2,427
仕入債務の増減額(は減少)	12,446	9,881
未払消費税等の増減額(は減少)	1,082	773
その他	2,035	1,565
小計	23,560	19,591
利息及び配当金の受取額	22	29
利息の支払額	24	20
法人税等の支払額	3,224	2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,334	16,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	732	395
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	242	203
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	111	397
貸付金の回収による収入	0	0
その他	243	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,329	1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	506	369
長期借入金の返済による支出	42	57
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	1,824	1,973
非支配株主への配当金の支払額	15	19
その他	108	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,498	1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,434	13,594
現金及び現金同等物の期首残高	57,281	54,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,716	167,948

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
受取手形	146百万円	50百万円
電子記録債権	36	34
支払手形	31	62

2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
	1百万円	1百万円

- 3 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	9,000	8,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
現金及び預金	73,716百万円	67,948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	73,716	67,948

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 4月27日 取締役会	普通株式	1,836	37.00	2018年 3月31日	2018年 5月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 4月26日 取締役会	普通株式	1,985	40.00	2019年 3月31日	2019年 5月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	20,791	14,831	18,028	1,803	-	55,455
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,791	14,831	18,028	1,803	-	55,455
セグメント利益または損失()	1,142	64	517	52	2,105	328

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失()の調整額 2,105百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,470	15,355	18,468	3,243	-	60,537
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,470	15,355	18,468	3,243	-	60,537
セグメント利益または損失()	1,653	379	165	120	2,166	178

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失()の調整額 2,166百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織再編を2019年4月1日付で実施したことに伴い、「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」および「社会インフラ事業」としていた報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、研修施設閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,788百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当第1四半期連結累計期間における計上額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失()	4円15銭	43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	205	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益または親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	205	21
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,636	49,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年4月26日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,985百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

N E C ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 義晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 専行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C ネットエスアイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。